

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年3月29日提出の証券取引法第24条第3項
に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年 1 月 1 日
至 昭和53年12月31日

自 昭和54年 1 月 1 日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年4月28日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 泰 興



本店の所在の場所 東京都港区新橋5丁目36番11号 電 話 東京(03)432-7111

連絡者 経理部長 取締役 川原田 健 次
総務部長 佐 竹 淳 次

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 玉 木 泰 男 殿

作 成 日 昭和55年 4 月 28 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員

関 与 社 員

金子 健 次



関 与 社 員

金田 幸 三



主 た る 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号

事務所所在地 虎 ノ 門 東 相 ビ ル

電話 東京(504)1961~6番

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている横浜ゴム株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が横浜ゴム株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

I 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		28,564			29,387	
受取手形及び売掛金		46,528			50,442	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		3,966			3,250	
有 価 証 券		2,174			2,570	
たな卸資産		23,389			27,840	
前払費用		1,080			1,318	
その他の流動資産		2,712			3,346	
貸倒引当金		△ 1,664			△ 1,833	
流動資産合計		106,749	59.7		116,320	61.9
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	30,202			30,984		
減価償却引当金	11,710	18,492		12,870	18,114	
機械及び装置	63,127			65,236		
減価償却引当金	41,801	21,326		45,189	20,047	
車両運搬具	3,167			3,235		
減価償却引当金	2,193	974		2,208	1,027	
工具器具備品	14,541			15,598		
減価償却引当金	12,124	2,417		13,069	2,529	
土 地		11,625			12,813	
建設仮勘定		2,339			1,938	
有形固定資産合計		57,173			56,468	
無形固定資産						
その他の無形固定資産		421			415	
無形固定資産合計		421			415	
投資その他の資産						
投資有価証券		8,892			8,915	
非連結子会社及び関連会社 株 式		423			464	
長期貸付金		2,040			2,213	
長期前払費用		1,465			1,476	
その他の投資その他の資産		1,558			1,552	
貸倒引当金		△ 56			△ 57	
投資その他の資産合計		14,322			14,563	
固定資産合計		71,916	40.3		71,446	38.1
資 産 合 計		178,665	100.0		187,766	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		50,622			58,802	
短期借入金		47,464			46,555	
未払費用		3,482			3,590	
負債性引当金						
賞与引当金		1,215			1,228	
タイヤ補償引当金		465			215	
事業税等引当金		228			342	
法人税等引当金		774			1,242	
その他の流動負債		11,384			9,824	
流動負債合計		115,634	64.7		121,798	64.9
II 固 定 負 債						
社 債		7,985			7,201	
長期借入金		31,818			27,794	
負債性引当金						
退職給与引当金		7,554			7,816	
その他の固定負債		859			837	
固定負債合計		48,216	27.0		43,648	23.2
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		46			42	
特別償却準備金		83			166	
特定引当金合計		129	0.1		208	0.1
IV 少 数 株 主 持 分		1,751	1.0		2,232	1.2
負 債 合 計		165,730	92.8		167,886	89.4
資 本 の 部						
I 資 本 金		9,550	5.3		9,551	5.1
II 資 本 準 備 金		2,249	1.3		2,253	1.2
III 利 益 準 備 金		2,513	1.4		2,510	1.3
IV その他の剰余金		—			5,566	3.0
欠 損 金		1,377	△ 0.8		—	
資 本 合 計		12,935	7.2		19,880	10.6
負 債 及 び 資 本 合 計		178,665	100.0		187,766	100.0

(注) 1. 受取手形割引高
2. 受取手形裏書譲渡高

17,587百万円
52百万円

20,173百万円
139百万円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年 1 月 1 日 至 昭和53年12月31日			自 昭和54年 1 月 1 日 至 昭和54年12月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		189,452	100.0%		217,780	100.0%
Ⅱ 売 上 原 価		137,981	72.8		154,963	71.2
売 上 総 利 益		51,471	27.2		62,817	28.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	1,123			1,263		
運 賃 及 び 保 管 費	10,993			11,876		
販 売 促 進 費	3,573			3,989		
貸倒引当金繰入額	545			475		
給 料 諸 手 当	12,100			12,764		
賞与引当金繰入額	268			311		
退職給与引当金繰入額	191			294		
事業税等引当金繰入額	334			487		
減 価 償 却 費	751			785		
そ の 他 の 経 費	12,937	42,815	22.6	13,802	46,046	21.1
営 業 利 益		8,656	4.6		16,771	7.7
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,160			1,074		
受 取 配 当 金	357			393		
そ の 他 の 収 益	824	2,341	1.2	943	2,410	1.1
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	6,797			6,617		
社 債 利 息	878			778		
そ の 他 の 費 用	1,531	9,206	4.9	1,528	8,923	4.1
経 常 利 益		1,791	0.9		10,258	4.7
Ⅵ 特 別 利 益						
固定資産売却益	276			153		
投資有価証券売却益	0			125		
そ の 他 の 利 益	8	284	0.2	0	278	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産廃棄損	373			414		
役員退職慰労金	146			55		
タイヤ補償引当金繰入額 ※1	400			0		
特 別 退 職 金	0			302		
そ の 他 の 損 失	143	1,062	0.6	72	843	0.4
税金等調整前当期純利益		1,013	0.5		9,693	4.4

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年 1 月 1 日 至 昭和53年 12月 31日			自 昭和54年 1 月 1 日 至 昭和54年 12月 31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅵ 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金戻入額	42			4		
特別償却準備金戻入額	13	55		14	18	
Ⅶ 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	3	3		97	97	
税金等調整前当期利益		1,065	0.6		9,614	4.4
法人税及び住民税額		1,249			2,004	
少数株主損益		(-) 351			(-) 566	
連結調整勘定当期償却額		(-) 23			(-) 98	
当期利益		—			6,946	3.2
当期損失		558	△ 0.3		—	
X 欠損金期首残高		832			1,377	
XI その他の剰余金増加高 (欠損金減少高)						
利益準備金取崩額	21	21		6	6	
XII その他の剰余金減少高 (欠損金増加高)						
利益準備金繰入額	2			3		
役員賞与	6	8		6	9	
XIII その他の剰余金期末残高		—			5,566	
欠損金期末残高		1,377				

* 1. 昭和52年に発生した不具合タイヤについては、引続き新品タイヤとの交換を実施している。

なお、今後発生が予想される交換に要する費用の見積額をタイヤ補償引当金に計上した。

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 63社（前連結会計年度 61社）

非連結子会社の数 17社（前連結会計年度 16社）

連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から新たに子会社となったタイヤ販売会社2社を連結の範囲に含めた。

非連結子会社17社（前連結会計年度16社）の総資産及び売上高の合計は、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2に基づき、非連結子会社17社（前連結会計年度16社）及び関連会社多摩ヨコハマタイヤ㈱、茨城ヨコハマタイヤ販売㈱等63社（前連結会計年度66社）に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(ロ) 有価証券

上場株式は移動平均法による低価法を、その他については移動平均法による原価法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定率法であるが、親会社の尾道工場は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

法人税法の規定による限度相当額を計上しているが、一部の連結子会社は現金基準を採用している。

(ロ) 退職給与引当金

期末現在従業員の自己都合退職金要支給額の50%を計上しているが、一部の連結子会社は100%を計上している。

(ハ) 事業税等引当金

発生基準を採用している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務は決算日の為替相場によっている。長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場によっているが、前連結会計年度においては為替相場に著しい変動があったので、決算日の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

- (2) 投資勘定と資本勘定との消去差額は連結調整勘定としているが、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除している。
- (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額が僅少であるので、消去計算をしていない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

財務諸表項目の円換算は、資産、負債については決算日の為替相場、収益及び費用については期中平均為替相場によっている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 連結会社の利益金処分又は損失金処理は、連結会計年度中に確定した利益金処分又は損失金処理に基づいて行っている。
- (2) 連結子会社の利益準備金は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当該処理は行っていない。

以 上